



赤磐市議会だより

令和4年12月議会 第72号



イカル



シロハラ



ベニマシコ



トラツグミ



ウソ



ルリビタキ



シメ



キジ



赤磐市議会ホームページ



(議会中継)



(会議録)



(市議会だより)

ホームページでは議会の情報や、本会議、委員会の中継を配信しています。

赤磐市議会

検索

CONTENTS

10月臨時会のあらし	2P
12月定例会のあらし	3P
委員会のうごき	7P
14人の議員が一般質問	10P

令和4年度補正予算（一般会計）を可決

主な内容（歳出）

一般会計（1億83万円増額）（第7号）

- ・新型コロナウイルス感染症対応の経費（9133万円）
- ・中島川排水ポンプの更新（950万円）



10月臨時会のあらまし

委員会のついで

いっぽん質問

その他協議会等

議案審議

10月臨時会を10月28日、1日の会期で開催した。議案2件を可決とした。

問 農業経営・生産対策事業の労働者派遣業務委託料とはどういふものか。
答 がんばろう赤磐コロナ対策農林業者支援金の申請方法、期間設定は、委託料は事務を執行するための労働者派遣の費用である。支援金は農・畜産業者に肥料・資材等の値上がり分の一部を助成する。本人が市に直接申請し、期間は年度内で計画している。

問 新型コロナウイルス感染症対応の支援対象について、公共交通事業者等、医療・福祉サービス事業所等の数は。
答 公共交通福祉事業者は6事業者である。また、福祉関係施設は50事業所、介護保険関係は67事業所、子育て支援関係は35事業所、病院は1軒、診療所は50軒を想定している。

問 リフォーム補助金は何件を見込んでいるのか。
答 経費の10分の1、上限が20万円を補助する。50件程度を見込んでおり、10000万円計上している。

問 中島川排水ポンプの更新について、ポンプを更新するのは、機能不全が原因で災害が起きたためなのか。
答 ポンプ内部の電気抵抗装置が異常値を示したのでその部分を交換する。平成22年設置で比較的新しいが、修理すれば更新と変わらない費用が掛かる。

赤磐市役所本庁舎等改修工事請負契約の締結について可決

問 40年を超えた市庁舎は、この工事によって何年持つと想定しているか。予算は周辺整備の費用も含んだ金額なのか。
答 30年を想定している。本庁舎及び中央公民館、保健センターの改修工事費で、庁舎周辺の外構工事は工事費に含むが、駐車場やその他の工事は含まない。

問 金額が膨らむことを心配するが見通しは。
答 総事業費について、現在のところ細かい数字を持っていないので、答弁は控える。

大雨の際に能力不足を生じたということに対しては、可動式ポンプを導入することにより補っている。

討論

議案第53号 赤磐市役所本庁舎等改修工事請負契約の締結について

〔反対討論〕

（1人）

▽豪雨災害の浸水想定が2・2mという予想データがあり、液状化現象もある。防災上、司令塔である庁舎を危険な場所にあと40年以上設置するならば、市民の生命、財産を守れない。合併特例債は約40億円残っているが、40年後の建て替えの財源はどうするのか。行政の将来への責任が果たせていない。よって反対する。

令和4年10月第5回赤磐市議会臨時会審議結果

議案番号	案 件	議決結果	牛尾直人	鼻岡美保	安藤利博	永徳省一	大森進次	佐藤 武	佐々木雄司	光成良充	保田 守	大口浩志	治徳義明	原田素代	金谷文則	松田 勲	福木京子	佐藤武文	下山哲司	実盛祥一	
議案第53号	赤磐市役所本庁舎等改修工事請負契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○=賛成 ●=不賛成
 ※実盛祥五議長は地方自治法第116条第2項の規定により議決に加わるできません。

※下記に記載する議案については、全会一致で可決しています。

議案番号	案 件	議決結果
議案第54号	令和4年度赤磐市一般会計補正予算(第7号)	可決

令和4年度補正予算（一般会計）を修正可決※

※修正案の詳細は5ページをご覧ください。

主な内容（歳出）

一般会計（1億341万円増額）（第8号）

- ・ 公有財産管理事業（998万円）
 - ・ 結婚支援事業（1500万円）
 - ・ 小学校施設維持管理工事費（2391万円）
- ※詳細は、7、8ページを参照

一般会計（3523万円増額）（第9号）

- ・ 出産・子育て応援金（3523万円）

12月定例会のあらまし

議案審議

12月定例会を11月25日から12月20日まで26日間の会期で開催した。議案17件を可決、議案1件を修正可決、請願1件を採択、請願1件を不採択とした。
また、委員会発議の意見書1件を可決とした。

赤磐市個人情報保護法施行条例を可決

問 今後、自治体独自の規制強化は出来るのか。
答 今回の個人情報保護法改正により全国の自治体に同法が一律に適用されるため、特別の定めがない限り規制強化は出来ない。

財産の処分について可決 仁堀工業団地の土地売却

問 1平方メートル当たりの単価、業者の業態は。地元雇用についての交渉は。
答 単価は2318円。業態は、鉄鋼・金属加工業である。市内居住者の優先的な採用をお願いする。

赤磐市職員の修学部分休業に関する条例を可決

問 本条例の狙いや目的は。具体的な予定について説明を。
答 公務に支障がなく、公務に関する能力の向上に資すると認める場合に、職員が部分休業を取得できるようにするものである。国の指導により定年延長等の例規整備に併せて整備する全国的な動きである。現在のところ取得希望者はいない。

赤磐市バス運行に関する条例の一部を改正する条例を可決

問 運賃表改定の目的は。どういう変化があるか。
答 広域路線バス（赤磐・和気線）の利便性向上に向けて、料金、ダイヤ、停留所を見直すもの。高校生の通学支援、通勤利用や買い物、通院などの外出支援を図り、利用促進に努める。

赤磐市職員の自己啓発等休業に関する条例を可決

問 修学部分休業と自己啓発休業の違いの説明を。
答 修学休業は1日のうち何時間か、週2分の1を超えない範囲の部分休業である。自己啓発休業は大学等は2年、大学院だと3年など、期間の休業である。大学における修学や国際貢献活動などを行う職員に離職することなく職務に従事せずに活動することを認める休業である。

赤磐市職員の高齢者部分休業に関する条例を可決

問 具体的に内容の説明を。
答 職員の加齢による諸事情への対応や、地域ボランティア活動などへ離職することなく行うことができる休業制度である。
問 高齢者とは何歳以上か。通常の場合、55歳から取得可能である。病気が、高齢者部分休業は時間で取るのが大きな違いである。

討 論

議第56号 赤磐市個人情報保護法施行条例

【反対討論】

(1人)

▽個人情報保護をないがしろにすることは許されない。プライバシーを守る権利は憲法が保障する基本的な権利だ。どんな自己情報が集められているかを知り、不当に使われないように関与する権利、自己情報コントロール権、情報の自己決定権を保障することこそ急務だ。デジタル関連法が、国と地方自治体の情報システムの共同化、集約を掲げ、国基準に合ったシステムの利用を自治体に義務づけていることも重大だ。国のシステムに合わない自治体独自の施策が制限されかねない。以上により反対する。

議第69号 令和4年度赤磐市一般会計補正予算(第8号)

【反対討論】

(2人)

▽赤磐市中央学校給食センター調理等業務委託に反対してきた。学校給食は教育の一環であり、調理だけ民間委託にすることには反対だ。ここで3年間の委託契約が済むので直営に戻すと思われるが、さらに3年間、民間委託で行うとのこと。また、都市計画に係る作成業務1200万円について、まだまだ議会にも市民にも説明不足なので、全市で説明会をと要望した。以上の理由により反対する。

▽土木費、都市計画費の中の委託業務1200万円、これについては反対だ。一部山陽地域だけが住民の説明会を強行した。こういうやり方は、まさに議会としてくぎを刺していかなければいけない事案だ。予算委員会で、可否同数になり、委員長決になった。この1200万円について反対する。

請 願

請願第5号 「不登校児童生徒に対して多様な学習機会の確保のための経済的支援制度の確立を求める意見書」の採択を求める請願書

【採択】

(1人)

【賛成討論】
▽登校できない児童・生徒が頼りにしているフリースクールへの経済的支援を求める内容で、当然である。不登校の子は誰かを傷つけたり迷惑をかけていない。問題行動でもない。不登校は、特異な出来事ではなく、どこの家庭のどこの子にも起こり得るものだ。フリースクール等は、本来行政がやるべきことだ。教育機会確保法が制定されて、既に6年が経過している。民間施設等と連携を図ることが望ましいと言うなら、教育機会確保法や衆参両院の附帯決議のとおり、フリースクール等への経済支援は当然だ。よって、この請願に賛成する。

請願第6号 「消費税インボイス制度の実施を当面延期するよう求める」意見書を国に提出することを求める請願

【不採択】

【要旨】

新型コロナウイルスを克服し、地域経済を活性化させる上で、地域に根差して活動する中小業者の存在は不可欠。中小零細な自営業者に多大な負担をかける消費税インボイス制度の実施は当面延期すべきである。

【賛成討論】

(2人)

▽総務常任委員会是不採択すべきたったが、このインボイス制度に対し実施を延期、中止させようと中小企業団体や税理士団体などが要望している。日本商工会議所も、生産性向上に逆行、免税事業者約500万者に対する取引排除や不当な値下げ圧力等生じる懸念、中小企業はコロナ対応に追われインボイス制度の準備に取りかかれる状況にはない。インボイス制度の中止を求める税理士の会は、与党を中心に国会陳情している。よって賛成する。

▽売上げが年間1000万円以下の自営業者は消費税を払わなくてよい業者、免税業者となる。平成元年に消費税が導入されたとき、当時は、中小業者の税負担を軽減するために売上金額が3000万円以下を免税業者とした。しかし、インボイス制度が始まると、どんな零細な自営業者といえども消費税を支払い、大企業と同じようなこまごまとした税金を計算するための事務が日々重くの

しかかる。インボイス制度は議論が尽くされておらず、現在の経済状況や準備の状況、制度設計も詰めが不十分だ。よって請願に賛成する。

● 発議 ●

発議第8号 不登校児童生徒に対して多様な学習機会の確保のための経済的支援制度の確立を求める意見書

〔可決〕

【要旨】

不登校児童生徒がフリースクール等の学校以外において行う多様な学習活動に関してその負担軽減のための経済的支援の在り方について検討し、必要な財政上の措置を講ずること。また、フリースクール等民間施設が不足しているので施設の設定及び運営補助金等の経済的支援制度確立を講ずること。

【意見書提出先】

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣

● 動議 ●

議第69号 令和4年度赤磐市一般会計補正予算(第8号)修正

〔可決〕

【要旨】

都市計画に係る、立地適正化計画の委託料1200万円を予備費に回す、令和4年度一般会計補正予算(第8号)に対する修正案。内容については、原案の本事業計画に反対の立場での提案ではない。もう少し時間をかけ課題を整理し、市民のために役立つ新たな赤磐市のまちづくりを目指し地域整備計画を作成することに努めるべきであり、財政的な問題も一切触れられていない状況で立地適正化計画作成等検討協議会に全てを諮問するものではなく、広く市民の意見を反映さすべきであり、執行部に計画の再考を求めるもの。



赤磐市の新たなまちづくりについての住民説明会資料



【賛成討論】

(4人)

▽人口減少、高齢化を背景にコンパクトな街づくりを目指す趣旨と違う。バスターミナルが必要なほどバスの発着はあるか、大型商業施設進出による既存スーパーへの影響を危惧する。全議員への説明が1回のみで、議会や市民の理解が得られていないため修正案に賛成する。

▽人口減少が予測される中で持続的に発展できる集約型都市構造、コンパクトネットワーク化の都市を進めるとある。これは山陽の問題ではなく赤磐市全体として議論すべき計画だ。今回の修正動議で、この1200万円については、議論を十分した上で再度上げるべきなので、修正動議に賛成する。

▽全員協議会から再検討を付託された産業建設常任委員会の中でも、もう少し議論の必要があるとの話が毎回出ていた。その中で、今回1200万円の予算が出たことについては、全員協議会並びに産業建設常任委員会の立場をどのように思うのか首をかしげる。計画に反対ではないが、もう少しみんなで審議すべきと、修正案に賛成する。

▽赤磐市は、地域のことを良く知る地区の代表で構成される赤磐市都市計画審議会とは一切の協議を行っていない。その上で、1200万円を市外の業者に委託すると、市民の意見は一切入らない。1200万円を予備費に回して、都市計画審議会の委員や市民の声を聞いた上で立地適正化計画を作成すべき。よって修正案に賛成する。

12月定例会のあらまし

委員会のついで

いっぱん質問

その他協議会等

令和4年12月第6回赤磐市議会定例会審議結果

議案番号	案 件	議決結果	牛尾直人	鼻岡美保	安藤利博	永徳省二	大森進次	佐藤 武	佐々木雄司	光成良充	保田 守	大口浩志	治徳義明	原田素代	金谷文則	松田 勲	福木京子	佐藤武文	下山哲司	実盛祥五	
議第56号	赤磐市個人情報保護法施行条例	可決	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第57号	赤磐市個人情報保護審査会条例	可決	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第69号 (修正案)	令和4年度赤磐市一般会計補正予算(第8号)についての修正案	可決	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第69号 (原案)	令和4年度赤磐市一般会計補正予算(第8号)	可決	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第5号	「不登校児童生徒に対して多様な学習機会の確保のための経済的支援制度の確立を求める意見書」の採択を求める請願書	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第6号	「消費税インボイス制度の実施を当面延期するよう求める」意見書を国に提出することを求める請願	不採択	●	○	●	●	●	●	○	●	○	●	●	○	●	●	○	●	●	○	○
発議第8号	不登校児童生徒に対して多様な学習機会の確保のための経済的支援制度の確立を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○=賛成 ●=不賛成

※実盛祥五議長は地方自治法第116条第2項の規定により議決に加わりません。

※下記に記載する議案については、全会一致で可決しています。

議案番号	案 件	議決結果
議第55号	財産の処分について	可決
議第58号	赤磐市バス運行に関する条例の一部を改正する条例	可決
議第59号	赤磐市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例	可決
議第60号	赤磐市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動用自動車の使用の公営に関する条例の一部を改正する条例	可決
議第61号	赤磐市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する条例	可決
議第62号	赤磐市職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例	可決
議第63号	地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	可決

議案番号	案 件	議決結果
議第64号	赤磐市職員の修学部分休業に関する条例	可決
議第65号	赤磐市職員の高齢者部分休業に関する条例	可決
議第66号	赤磐市職員の自己啓発等休業に関する条例	可決
議第67号	赤磐市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	可決
議第68号	赤磐市心身障害者医療費給付条例の一部を改正する条例	可決
議第70号	令和4年度赤磐市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可決
議第71号	令和4年度赤磐市介護保険特別会計補正予算(第2号)	可決
議第72号	令和4年度赤磐市一般会計補正予算(第9号)	可決

※この日程は予定です。日程は、2月14日開催の議会運営委員会で決定します。

- 2月21日(火) 議案上程
- 2月22日(水) 議案上程
- 2月24日(金) 一般質問
- 2月27日(月) 一般質問
- 2月28日(火) 一般質問
- 3月2日(木) 質疑・委員会付託
- 3月6日(月) 厚生文教常任委員会
- 3月7日(火) 産業建設常任委員会
- 3月8日(水) 総務常任委員会
- 3月10日(金) 予算常任委員会
- 3月13日(月) 予算常任委員会
- 3月14日(火) 予算常任委員会
- 3月22日(水) 最終日(委員長報告・質疑・討論・採決)



予算 常任委員会

12月13日に予算常任委員会を行った。
議案3件について審査した。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金に91万円計上

問 地方税の減収の補填として91万5000円というのが少額だと感じるが、この交付金についての説明と、金額の根拠は。
答 新型コロナウイルス感染症の影響下における先端技術設備等に該当する償却資産に対する特例措置によるもので、固定資産税の減収分が国の交付金によ

り補填される。新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも新規に設備投資を行う中小事業者を支援するの

が目的で、本市においては2社の償却資産が該当し、その課税標準額6531万1000円に税率1・4%を掛けた91万5000円を減収額と見込み計上した。

問 令和4年1月31日までの申告分についての減収なのか。
答 地方税法附則第64条の改正により、先端設備等導入計画に基づき導入した資産に対する特例措置の期間が令和3年3月31日から令和5年3月31日まで延長されている。令和3年3月31日以降に取得し、賦課期日の令和4年1月1日現在において所有している資産について、令和4年度の固定資産税が減額される。

公有財産管理事業を998万円増額

問 市役所の本庁舎の駐車場用地として利用するための未利用国有財産の取得について詳細な説明を。
答 上市地内の、東庁舎の北側の土地、1000平方メートル程度。国から未利用国有財産の売却について、市に打診があったものである。

現在、旧農政局食糧事務所の建物が現存しているが、建物を除却して駐車場に活用する予定である。
問 建物の解体費用等は今後出てくるのか。
答 取得経費については、土地の評価額から建物の除却費用を引いた額になっている。解体工事費等は今後計上予定である。

結婚支援事業に1500万円計上

問 どういった目的でこの事業を行うのか。
答 新型コロナウイルス感染症の感染拡大以降、出生数の減少はもとより婚姻数の減少が顕著となっている状況である。

結婚という人生の門出を地域で応援することにより地域とのつながりを醸成し、ひいては定住人口の増加につなげていきたい。

特別支援学級及び通級指導教室の増に伴う改修工事費、備品購入費等2391万円増額

問 小学校の工事の場所はどこか。
答 山陽小学校、磐梨小学校、山陽北小学校、山陽西小学校の予定である。

中央図書館の図書除菌機購入に133万円計上

問 現在使用している除菌機と機能的に違うものか。
答 現在のものは来年度の途中でリース期間が満了する。コロナ交

付金が100%活用できるので新規に購入をする。機能的にはそんなに変わってはおらず、ほぼ同じものである。



図書除菌機

事業計画書作成委託料に1200万円計上

問 業務内容の詳細説明を。
答 立地適正化計画の素案も固まりつつあり、また、都市計画の

変更に関する県や国との協議も進み、次の段階として、市街化区域の編入、用途地域の変更など具体的な手続きに向けた準備をする必要がある。そのための補正である。

問 立地適正化計画は確定したのか。
答 これまで検討委員会を6回開催して協議している。今後、素案をまとめていく。その後、パブリック・コメントなどを経て原案が完成する。

問 市民の代表である議会への説明不足ではないか。
答 立地適正化計画は、土地利用を定める指針である。土地利用の概念を定めるものである。具体的にまちづくりのための施策をどうするかは、常任委員会や全協で示し、協議していく。

問 この予算は本年度執行なのか。

委員会のうごき

総務常任委員会

12月7日に総務常任委員会を行った。議案12件、請願1件について審査した。

問 休業期間の制限はあるのか。
答 55歳から定年までの期間内であれば制限はない。

条例の一部改正

市バス運行に関する条例

広域路線バス（赤磐・和気線）の使用料見直し

問 料金が半額程度になっているが、収支見通しは。
答 令和3年度の収入実績は約130万円で、単純に考えると半額の65万円程度が収入となる。ただし、特に買い物等での利用が15万円程度増加すると見込んでおり、年額80万円程度は見込めると考えている。

問 告知の方法及び時期は。
答 オンライン化や電

子化に伴う個人情報の取り扱いについて、これからのデジタル社会では合理性を欠くということもあり、制限されていない。ただし、個人情報の安全性を確保していく必要があるということ、提供する側の制限、提供される側の決まり、さらに安全管理措置を講じるなど、3つの適切な運用をすることで、行政のデジタル化に対応して、実効的な個人情報の保護を図ることが規定されている。

職員の高齢者部分休業に関する条例

問 1週間の勤務時間のうち2分の1を超えない範囲内ということだが、休業の時間や曜日は申請者が決められるのか。
答 基本的には曜日ごとに何時から何時までと休業時間を指定してもらう。

問 赤磐市個人情報保護条例第12条には、オンライン結合禁止の条項が入っている。今回の条例にはその規定がないが、問題ないのか。
答 オンライン化や電

問 市民の声を聴かずに行うのか。
答 立地適正化計画は、市民説明会を行うと共に、市の職員も市民の声を聴きながら集約した形で計画に反映する。

問 都市計画に係る法定図書作成支援業務の委託先は市内なのか。市外なのか。
答 業者は、都市計画部門の技術士を抱える都市計画部門のコンサルタント登録をしている企業になる。市外、市内かは即答できない。

問 委託先は恐らく市外だと考える。都市計画審議会のメンバーは、市内のことをよく知っている各地区の代表である。何故、審議会で協議しないのか。都市計画を市外に丸投げは理解できない。
答 立地適正化計画は、有識者による協議会の議論を経て素案を作成する。その後、都市計画審議会に意見を求めるよう定められている。立地適正化計画の素案までの段階で都市計画審議会に意見を求めるようにはなっていない。

問 1200万円の根拠は。
答 都市計画基礎調査、マスタープランとの整合、人口及び産業の将来推計など根拠資料の作成、市街化編入の規模や妥当性、必要面積の根拠、土地利用の方針の作成、地域の変更を示す位置図や用途地域図などを作成するためのものであり、この予算は妥当と判断している。

問 赤磐市全体をどのようにしていくかという市民との話し合いの場が必要ではないか。
答 必要である。場を設けていく。

問 赤磐市個人情報保護条例第12条には、オンライン結合禁止の条項が入っている。今回の条例にはその規定がないが、問題ないのか。
答 オンライン化や電

問 赤磐市個人情報保護条例第12条には、オンライン結合禁止の条項が入っている。今回の条例にはその規定がないが、問題ないのか。
答 オンライン化や電

問 赤磐市個人情報保護条例第12条には、オンライン結合禁止の条項が入っている。今回の条例にはその規定がないが、問題ないのか。
答 オンライン化や電

問 赤磐市個人情報保護条例第12条には、オンライン結合禁止の条項が入っている。今回の条例にはその規定がないが、問題ないのか。
答 オンライン化や電

問 赤磐市個人情報保護条例第12条には、オンライン結合禁止の条項が入っている。今回の条例にはその規定がないが、問題ないのか。
答 オンライン化や電

答 議会でも総合計画は議論され、方向性は定まっている。その方向性に従っての立地適正化計画である。スムーズに業務を進めるためには早急に発注する必要があるが、本年度中を考えている。

問 過疎地域や中山間地域から中心部へ移れとの指針には納得がいかない。
答 コンパクト・シティという言葉を使い、誤解を与えたことをお詫びする。立地適正化計画は、都市計画区域内の土地利用を定める指針である。行政機能や産業をこのエリアに集中することが目的である。北部地域でもさまざまな政策は展開している。今回は、市全体の計画のひとつとして、都市計画地域の土地利用を定めるためのものである。

問 都市計画審議会の各委員と協議したのか。
答 都市計画審議会の各委員と協議したのか。

問 都市計画審議会の各委員と協議したのか。
答 都市計画審議会の各委員と協議したのか。

問 都市計画審議会の各委員と協議したのか。
答 都市計画審議会の各委員と協議したのか。

問 都市計画審議会の各委員と協議したのか。
答 都市計画審議会の各委員と協議したのか。

問 都市計画審議会の各委員と協議したのか。
答 都市計画審議会の各委員と協議したのか。

問 都市計画審議会の各委員と協議したのか。
答 都市計画審議会の各委員と協議したのか。

答 議決後速やかに、和気町とともに和気閑谷高校への訪問説明、市内中学校への説明を考えている。



広域路線バス（赤磐・和気線）の車両

職員の定年等に関する条例

問 段階的に65歳定年になるが、定年後の再任用は今までどおり定年から5年間になるのか。
答 定年は65歳まで延びるが、再任用は70歳まで延びるのではなく、任期は65歳までで変わらない。

厚生文教 常任委員会

12月8日、厚生文教常任委員会を行った。議案1件、請願1件について審査した。

心身障害者医療費給付条例の一部を改正する条例

問 条例改正のポイントを絞って説明を。
答 心身障害者医療費受給資格証は1年更新で毎年度申請が必要だが、今般の改正は、その更新手続を省略し、市の職権で資格状況、所得状況が確認できた場合には更新ができるように手続の一部を変更しようとするものである。

問 心身障害者の状態を1年ごとに確認し、受給者証の更新をしていただくと思うが、それを市の職権での状況の確認は具体的にどの程度の情報を持って判断ができるのか説明を。
答 身体障害者手帳及び療育手帳の取得状況を把握している。所得条件についても、税のデータ照会により把握する。

請願第5号「不登校児童生徒に対して多様な学習機会の確保のための経済的支援制度の確立を求める意見書」の採択を求める請願書について

主な意見
 ・不登校が全国でも岡山県でも過去最高を記録する中で、こういう補助をしていくのは重要なことと思うので、賛成する。
 ・教育機会確保法が2017年に施行され

フリースクールなど、民間の施設で学ぶことも選択肢となり、無理に公教育への登校を求めない考え方が浸透しつつある。国も方向を少し変えてきているのかと思っていて、参考人の説明では、この支援に対する施策が進んでいるというのも実感した。この請願について採択をしたいと思いますので、賛成する。

・参考人に来てもらい、いろいろ全国的な状況が分かった。その中で岡山県がまだこれからだなというようなこともある。国としてそういう支援が非常に大切なことではないかと思うので、賛成する。

産業建設 常任委員会

12月9日に産業建設常任委員会を行った。議案1件について審査した。

財産の処分について

仁堀中地区の市所有地5万8348平方メートルの処分（売却価格1億3530万円）

問 価格決定の経緯の説明を。
答 価格の設定については、不動産鑑定士に依頼して価格を決定した。
問 価格は適正であったかどうかを、どのように確認をしたのか。



仁堀中地区の土地

答 不動産鑑定は周辺の取引事例等を勘案して価格を評価しており、正当な価格であると考えられる。
問 工場の建設から操業開始までのスケジュールは。
答 第1期の、工場建設は令和5年12月頃完成予定。操業開始は令和5年12月頃の予定である。第2期は令和7年12月頃の計画と聞いている。

一般質問



市の考えを問う

14人の議員が登壇し市の考えをたきました。
一般質問通告事項は次のとおりです。

一般質問のページは質問した議員本人の原稿に基づいています。

質問議員	質問事項	質問議員	質問事項
永徳 省二 11ページ	<ul style="list-style-type: none"> 不適切疑い契約について いじめ・不登校について 吉井竜天オートキャンプ場について 	福木 京子 15ページ	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食費の無料化の継続を コロナや物価・原油価格高騰対策としての施策を 山陽地域の中心部に福祉施設を 山陽地域の市街化区域への人口増に対応する施策を
安藤 利博 11ページ	<ul style="list-style-type: none"> 赤磐市立通信制高校開設について 「赤磐市教育委員会事務点検・評価書」について 山陽インターチェンジの名称変更について 	牛尾 直人 16ページ	<ul style="list-style-type: none"> 一般質問したその後 わくわくする赤磐市 追加支援策は 農業のこれから
金谷 文則 12ページ	<ul style="list-style-type: none"> 調和のとれた市政発展について 	佐藤 武 16ページ	<ul style="list-style-type: none"> 災害廃棄物仮置場受入訓練について 戦没者について
松田 勲 12ページ	<ul style="list-style-type: none"> 市の窓口業務等にキャッシュレス決済導入について 脱炭素社会とEV車用のインフラ整備について 	鼻岡 美保 17ページ	<ul style="list-style-type: none"> 電気自動車の充電器整備 自治体インボイス 18歳まで子供の医療費完全無料 軽貨物運送事業者への燃油補助 古墳からの出土品の整備
大森 進次 13ページ	<ul style="list-style-type: none"> 未就学児に赤磐市として英語強化、独自の教育を 赤磐市における医療介護連携への取り組みについて 	原田 素代 17ページ	<ul style="list-style-type: none"> 英国庭園イベント用駐車場 教育委員会の赤坂小学校の統合について 市長の公道上の屋根 ふるさと納税の謝礼金
大口 浩志 13ページ	<ul style="list-style-type: none"> 環境美化について 子育て支援策について 企業誘致について 農業振興地域整備計画について 		
光成 良充 14ページ	<ul style="list-style-type: none"> 資源化ゴミの集積所の修繕について 桜が丘駐在所について 福島県浪江町との協定締結後の取り組みについて 		
治徳 義明 14ページ	<ul style="list-style-type: none"> 児童虐待対策について 山陽団地活性化について 宿泊施設誘致について 紙おむつの廃棄について 		
保田 守 15ページ	<ul style="list-style-type: none"> 用水路転落事故防止について ふれあい公園のトイレの改修について 危険箇所での釣り禁止について 鳥獣対策一般人の危険防止の為 		

表紙の一言

赤磐では美しい冬鳥が数多く見られます。この他にも珍しいヒレンジャクやミコアイサ等もやって来ます。野生のキジが、桜が丘の歩道を平気で歩いているのには感動しました。



永徳省二議員

いじめ・不登校件数は 倍増している



個人質問の映像を録画
放映でご覧になれます。

問 2021年度文部科学省の全国調査で、

小中学校のいじめ・不登校の児童生徒数は過去最多となった。岡山県でも小中学校のいじめ・不登校の児童生徒数は過去最多となった。赤磐市では、なぜ2年前から倍増したのか。

対応を徹底している。

問 効果があったのか。

答 不登校の出現率は県と全国を下回っている。中学校のいじめの解消率は高くなっている。

吉井竜天オートキャンプ場について

問 外国人の国内旅行

が解禁となって円安によるインバウンド需要が増大する中、市内唯一の宿泊施設である吉井竜天オートキャンプ場にグランピング施設を増設して気軽に外国人が手ぶらで宿泊できるようにする施設にはどうか。

答 グランピング施設の増設による来場者の

利便性向上や新規来場者の獲得という素晴らしい提案だ。グランピング施設に求められる高級ホテル並みの高度で多様なサービスの提供など、施設運営には多くの資金、人材の準備が必要である。吉井竜天オートキャンプ場には、コテージが5棟ある。現在の設備で工夫しながら周辺施設との連携やイベント開催などサービスを充実させ、新規来場者やリピーター確保に努める。



吉井竜天オートキャンプ場

市立通信制高校開設



安藤利博議員

赤磐市立通信制高校を 開設しないか



個人質問の映像を録画
放映でご覧になれます。

問 約30年間で全日制

の高校生が4割以上減少する中で、通信制は2割増加。この結果、通信制高校生の割合は全体の6%、2倍に増加。しかし、通信制高校は約4分の3が私立。通信制高校へのニーズに行政が対応していない。赤磐市でも普通の学習環境になじめない生徒が毎学年35人程度いる。これら生徒の受け皿として県下で2番目の赤磐市立の通信制高校を開設しないのか。

答 空き教室の使用は、特別の事情があり、教育上支障がない場合は可能である。教員は岡山県からの派遣になる。

多様な生徒に対して研究の余地はある。他県での状況等を情報収集していきたい。

教育委員会事務点検・評価書について

問 教育機会確保法を

受けて出された文科省の通知は、不登校を受け入れている。不登校ゼロを目指すとしているが、目指すのは学校の責任範囲であるいじめによる不登校ゼロではないか。

答 登校という結果のみを目標とせず「状況によっては休養しても良い」は必要。目標の



山陽西小学校

山陽インターの名称変更

問 インター名の変更例は、50年後の赤磐市民のために、山陽インターの名称を赤磐に変更すべきではないか。

答 市町村合併による変更は1件ある。現時点での変更の必要性はない。



金谷文則議員

調和の取れた市政発展が 必要ではないか



個人質問の映像を録画
放映でご覧になれます。

問 旧4町が合併して赤磐市ができたが、地域の発展に格差があるのではないかと、市民からの声が出ているが、市長の耳に届いているか。

特に、地域の南北格差があり、市内でも南の山陽エリアへの市内移動が、より過疎化を進めており、耕作放棄地も増えている。どのように考えるか。

答 地域発展は、企業誘致が活性化への大きな問題であり、学校問題にも大きく関係している。教育と過疎を併せた中で市全体が同じような進み方を、行政はやってきていると思うが、なかなか出来ていないとの市民の声をどのように思うか。

いている。赤磐市が誕生し、第1次、第2次総合計画に基づき地域特性や資源を生かしたまちづくりに取り組んできた。社会情勢の変化に対応した環境整備にも取り組んできた。

社会経済情勢が大きく変化する中、市全体で持続可能な発展を遂げるため、より一層めりはりのある施策を進めていく。生活基盤の確立や利便性の向上の観点から、デマンド型交通について赤坂地域の市民バスの運行形態についても検討していく。

問 町刈田赤根橋周辺、赤坂エリアの渋滞



町刈田赤根橋付近渋滞

答 対策の見直しはどうか。県道拡幅が重要な要件だと思う。国、県へ強く要望している。地権者や地域の方の協力が無ければ進まない。一日も早く実現するよう努めたい。

問 赤坂エリアの下水の見直しはどうか。

答 汚水管理設工事の準備を進めており、国の交付金の予算額次第だが、進めていく。



松田 勲議員

窓口業務等に キャッシュレス決済の導入を



個人質問の映像を録画
放映でご覧になれます。

問 市民にとって利便性の向上、市にとっても自治体DXを進めていく中でキャッシュレス化も業務効率化の一つになると考える。

現在、庁舎の耐震化工事と併せて庁舎内の整備が計画的に行われている。全てが完成した頃に併せて、市の窓口業務の手数料や公共施設での支払いにマイナンバーカードやスマホのアプリ、クレジットカードを使ったキャッシュレス化をスタートさせていくべきと考えるがどうか。

答 時代のニーズに対応できるような庁舎の耐震改修に併せてキャッシュレス化の導入について、前向きに検討していく。DX化と一緒に基本

方針をしっかりと定めて、足早に整備を進めていくことが必要である。市長としても先頭に立って進めていく。

問 国の次世代自動車充電インフラ整備促進事業を活用して、市でも自動車急速充電器が2カ所に設置された。桜が丘いきいき交流センターに設置している急速充電器は、いつ頃から使用できるのか。

答 自動車の急速充電器については、早い時期



桜が丘いきいき交流センターの急速充電器

に利用できるよう準備を進めていく。地域脱炭素社会に向けて、地球温暖化対策実行計画(事務事業編)を策定し施設の長寿命化、ライフサイクルコスト・光熱水費・温室効果ガス排出量等の削減を進めている。補助事業を最大限に活用し、効果的な事業展開を今後も図っていく。



大森進次議員

高齢化世帯の増加で 医療と介護の連携は



個人質問の映像を録画
放映でご覧になれます。

問 単身高齢化世帯が増加している現在、医療と介護の連携が大事と思うが、医療保険、介護保険での見守り、訪問から日常生活支援への取組は。

答 平成28年度に医療・介護の代表者で構成する赤磐市在宅医療・介護連携推進協議会を設立し、在宅療養での医療と介護の連携の構築を目指した取組を行ってきた。約6年

が経過し地域医療・介護に成果は出ている。高齡になり寝たきりになったときに往診の対応ができる医院は赤磐市に何軒あるのか。

答 市内に7診療所あり、近隣の瀬戸町を含めると、10診療所が往診をしている。そのほかにも、ずっと患者で

来ていた方には単発的に診ている先生が多いと聞いている。

問 多職種で効率的に連携できる在宅医療関連ノート「ささえさん」の活用はできているのか。

答 現在125冊が出ているが、近年はタイムリーな情報が連携活動に必要で電子ツールの活用が多くノートの活用は少ない。しかし、状況の記録を往診時に医師が読み診察をするという利点もあるのでPRを続けていきたい。

問 小学校就学前の子供を対象に市独自の英語教育、専門部署を立ち上げて保幼小中で一貫した教育の構築を目指してはどうか。

答 保幼小中のつながりを意識した、一貫した教育体制が必要と考えている。文科省による保幼小架け橋プログラムの参考にして子供たちに学びや生活の基盤を育める教育を推進している。

問 保幼小架け橋プログラムの説明を。

答 具体的には小学校の教員が保・幼に行つて授業参観を行う、またその逆を行い、研修を深める。

問 現状の取り組みは。環境美化条例に定める目的達成に向け、努力している。

答 特に玄関口の山陽インターの美化は。小動物の巣になつている所もあるようだが。

問 紙おしめの保育施設での一括処理は出来ないか。人手不足の保育士の負担軽減にもつながると思うが。

答 やらない、という事ではなく、今後の課題として議論していく。

問 母子訪問の際、紙おしめ等の贈呈はどうか。

答 訪問を喜んでもらう

問 進捗状況は。現地確認を進めており、県等との協議を経て最終の取りまとめに向かっている。

答 令和5年春から受付予定。相談は随時受けている。

問 地域から土地（私有地・公共用地共に）の利用提案をもらつては。

答 今回の仁堀の件も、地元意向を反映し誘致にこぎつけたものである。今後も区長等を通じ、活用の可能性がある土地の情報収集に努めていく。

在宅医療関連ノート「ささえさん」



在宅医療関連ノート「ささえさん」



新たな桃団地（斗有地内）



議員 光成良充

桜が丘駐在所の交番化、暫定的な人員増は



個人質問の映像を録画放映でご覧になれます。

問 過去数度にわたり、桜が丘駐在所の交番化、暫定的な人員増を提言したが、その後、赤磐警察署とはどのような協議ができていますのか。

答 令和4年9月に開催された赤磐警察署協議会で、出席の委員から桜が丘駐在所の体制強化の要望の発言があり、市からも地元の強い意見として受け止めてもらうよう要望した。

問 人員確保の問題で交番化、人員増が見送られている。桜が丘地域の安全・安心のための体制強化を粘り強く要望してもらいたい。
答 正式な形での要望以外でも、赤磐警察署長と会う機会には会話の中に必ず入れていく。赤磐警察署は要望の趣旨は理解している

が、岡山県警全体での対応のため、いい形での答えが返ってこない。引き続き赤磐市から赤磐警察署、そして県警本部へと継続して声を届けていくという思いを強く持っている。

問 資源化物集積所の収納庫に付帯する屋根やひさしが破損した場合、修繕費用に補助制度がない。市の施策でもある資源化物の回収は市民の協力が不可欠で、リサイクル率の向上のためにも補助制度を設けるべきと思うが。

答 リサイクル率は現在15%程度で今以上に上げなければと認識している。資源化物集積所の整備は一定の効果があると認識している。市内全域の状況並びに各地区、町内会の

ニーズを把握し、柔軟な対応ができるよう、財源も含め制度の見直しを進めていきたい。
問 福島県浪江町との連携協定締結後の取り組みと今後について。
答 民間交流事業、双方の観光行事に互いに参加をしている。職員派遣は、復興の状況を現地で見ても、まだまだこれからという思いが強くあり継続していく。



破損した資源化物集積所の屋根

全国的に児童相談所による相談対応件数は20万を超えて過去最高を更新している。加えて、長引くコロナ禍の中で、家庭が孤立して虐待が潜在化しているとの指摘もある。

児童虐待の根絶に向けて更なる発生予防に全力で取り組む必要がある。①体制強化等の課題は②「産後ケア」の充実が必要では③DV防止対策（面前DV）と児童虐待防止対策を一体化して取り組む必要があるのでは④虐待から子供たちを守るための総合的な防止対策の取り組みを強力にバックアップするためには、市独自の虐待防止条例が必要では。

問 全国的に児童相談所による相談対応件数は20万を超えて過去最高を更新している。加えて、長引くコロナ禍の中で、家庭が孤立して虐待が潜在化しているとの指摘もある。
答 ①課題は人材確保である。助産師などの



議員 治徳義明

児童虐待防止対策の体制強化が必要では



個人質問の映像を録画放映でご覧になれます。

専門職を強化していく②積極的に行っている③ネットワークを組みながら対応していく④もう少し研究していく

問 世代循環をコンセプトにした山陽団地活性化の基本構想の策定から4年。万全の準備を行い臨んだはずの6丁目の住宅整備事業の公募型プロポーザルが、まさかの2度にわたり応募ゼロの結果になった。今後どのように取り組むのか。
答 厳しさを痛感した。分析、調査等を行い対応策を講じていく。

問 中心部商業圏に、基本構想の中にある複合型コンビニの誘致をすべきでは。
答 現在考えていないが、議論中の立地適正化計画の中で、新拠点（河本・岩田）に都市機能等を有することで山陽団地の活性化にもつながっていく。



山陽団地等活性化対策基本構想

詳しくはこちらでご覧になれます。



保田 守議員

用水路 転落事故防止について



個人質問の映像を録画
放映でご覧になれます。

問 岡山県では過去最悪のペースで転落事故が発生している。赤磐市においても、柵のない用水路が多く、危険なところには対策が必要ではないか。

答 優先順位をつけて対策を講じるとともにドライバーや歩行者への安全啓発を行うなどいきたい。

ふれあい公園の屋外トイレについて

問 多くの人が散歩やウォーキングの時に使っている屋外トイレに洋式トイレを、という声がある。洋式を増やすべきではないか。

答 利用されている市民が多数いる状況を踏まえて、さらに利用しやすい施設となるよう

改修をしていく。

危険箇所での釣り禁止について

問 車道と池が接近し道幅が狭くなっている所で釣りをしている人がいる。池に面した道路面だけでも釣り禁止の看板を立てるべきではないか。

答 鴨前から山陽団地に抜ける道は交通量が多く通行の妨げになっているとの声を聞いている。現状を把握した上で対策を講じていく。

鳥獣対策、一般人の危険防止のために

問 くり篋を仕掛けている所に札がついているが、小さいので気が付かない。事故防止のために大きめのプレートにはできないのか。

答 一般社団法人日本猟友会が作成した全国共通規格の物を使用することになっていく。意見については折を見て関係機関に伝える。



柵の無い用水路



福木京子議員

学校給食費の 無料化の継続を



個人質問の映像を録画
放映でご覧になれます。

問 物価高騰で子育て中の世帯は大変苦労している。賃金も物価高騰に追いついてない中、小中の給食費の無料化を来年度もぜひ継続すべきだ。さらに幼稚園も含めるべきでは。

答 国の支援を市長会を通じて要望している。今後、国、県の動向を踏まえ財源確保も含めて検討していく。非常に有意義なことだと思っているので継続したいと思っている。

コロナや物価・原油価格高騰対策の施策を

問 コロナや物価・原油価格高騰対策で以下3点の施策を提案する
①医療機関、高齢者、子ども福祉施設等での定期検査の徹底②上水

道料金の基本料金の免除③大学生等の世帯へ5万円の給付。

答 高齢者施設や障害者施設では県が令和4年3月から検査キットを配布し、毎週1回実施。子ども施設は検査キットの購入の提案や市も配布。市民へも9月議会でキットの配布を決定。水道料金の減免は令和2年度実施した。今度は新婚世帯スタート支援事業を行う。大学生等への支援は国が実施。市独自では財源も要り研究する。

山陽地域の中心部に福祉施設を

問 一番はお店の再開だが、市が関われる複合型福祉施設のような施設が必要である。土地の使用は所有

者の判断になるため、市は協力依頼があれば対応していく。

河本や下市への人口増に対応する施策を

問 この地域は若者世帯が急増。児童公園や交通対策をすべき。

答 立地適正化計画やまちづくり計画全体の中で検討していく。



学校での給食の様子



牛尾直人議員

わくわくする 赤磐市農業のこれから



個人質問の映像を録画
放映でご覧になれます。

問 公共施設トイレ洋式化は進んでいるのか。

答 修繕等様々な機会を捉え進めていきたい。

問 赤坂ファミリー公園、西山グラウンドなど急げないのか。

答 なるべく早期に改善を実施したい。

問 ドイツの森、竜天オートキャンプ場など市民割が必要では。

答 キャンプ場利用者が多く必要性がない。ドイツの森は民間企業のため答弁を控える。

問 赤磐市花火大会はどうしていくのか。

答 安全確保を最優先に検討していく。

問 旧4町で数多く開催していけないか。

答 地域の人、周辺の人を楽しみという形では効果があると思う。しっかり議論したい。

問 数地区合同でやっているものに補助支援が必要では。

答 行政として何ができるか検討したい。

問 非課税世帯以外に追加支援策は。

答 子育て世代に不足があれば対応したい。

問 3月、4月のタイミングで支援を考えると。

答 現金給付だけが全てではないということ。検討を進めたい。

問 赤磐の特産品。赤磐にしかないものは。

答 葡萄、桃、日本酒、ワインなどの特産品。パスクラサンは9割以上生産。

問 冬でも採れる桃やパスクラサンなど、今後アピールしてみても。

答 赤磐にしかないものとして全国にPRし、

大間のマグロか赤磐の白桃にしていきたい。

問 新規就農者にとっても魅力があるのでは。

答 桃がお中元からお歳暮までとなれば所得向上になると思う。希望をもって就農してもらえる。

問 就農者の住居等は。

答 空家情報バンク、集落の区長への問い合わせなど、農家として使いやすい住宅を仲介していきたい。



赤磐産冬白桃

訓練で得た教訓
仮置き場の想定

市民への周知



佐藤 武議員

大災害時における 廃棄物処理の取り組みは



個人質問の映像を録画
放映でご覧になれます。

の連携や備えが重要であると改めて学んだ。

仮置き場については清掃センターや社会体

育施設など14カ所を候補地として想定し、定期的なパトロールを行い、速やかに仮置き場

として対応できるように措置を講じている。なお、学校用地は現在のところ想定していない。

市民への周知方法は広報車、市のホームページ、町内会組織での回覧板など必要と

考えており、分別フ

ロー手引きなど、わかりやすいものを作成する。

戦没者名簿等の管理と追悼式での氏名表示を

問 名簿等の管理について改めて遺族会事務局と話はしたのか。

答 戦没者の生きた証として氏名の表示をすべきではないか。

答 名簿等については遺族会事務局の福祉協議会が大切に管理しており、踏み込んだ協議はしていない。

追悼式は遺族会代表と社協が毎年打ち合わせ、企画している。氏名表示を希望する遺族

の声があることをしっかりお伝えしたい。

追悼式は遺族会代表と社協が毎年打ち合わせ、企画している。氏名表示を希望する遺族

の声があることをしっかりお伝えしたい。

追悼式は遺族会代表と社協が毎年打ち合わせ、企画している。氏名表示を希望する遺族

の声があることをしっかりお伝えしたい。

追悼式は遺族会代表と社協が毎年打ち合わせ、企画している。氏名表示を希望する遺族

の声があることをしっかりお伝えしたい。



岡山県災害廃棄物仮置き場設置訓練



鼻岡美保議員

軽宅配に燃油代補助を



個人質問の映像を録画放映でご覧になれます。

自動車の充電器設備

問 故障中のままだが対策を取るべきでは。昨年8月から稼働していない。

答 新しいものの設置を考えている。

インボイス制度への対応は

問 入札参加の要件としているか。

答 登録指示は考えていない。総務省からも適当でないという通知が出ている。

問 シルバー人材センター会員の収入確保は。

答 全国シルバー人材センター事業協会が、会員の負担にならないよう取決めをしていると聞いている。

高校生の医療費無料

問 完全無料を決断すべきだが、入院した場合の医療費無料を検討する考えは。

答 第2期データヘルス計画の疾病予防対策や受診勧奨の取り組みは、医療費の抑制にもなる。長期入院の医療費負担はあるが、しばらく現行の制度を継続する。

軽宅配に燃油代補助を

問 軽宅配に燃油値上がり分を補助する考えは。事業実態は把握できているのか。

答 営業実態の把握が難しく公平な支援にならない。



両宮山古墳の墳丘裾

古墳と出土品の整備

問 観光客が呼べるよう文化財保護の方向性を。出土品の量はどれくらいか。学芸員は何か。

答 両宮山整備は国・県の予算で実施している。学習漫画を作り、各校に配布している。国分寺跡など古墳と併せて活用する。出土品は、コンテナ1000箱以上。学芸員は2名。

らないおそれがある。どういった支援ができるか検討していく。



原田素代議員

公道上に既存不適格建築の屋根があるが



個人質問の映像を録画放映でご覧になれます。

問 既存不適格建築は、現行法に適合しない状態を半永久的に続けることを認めているわけではない。建築時に違法であった建築物は、既存不適格建築の適用にはならない。恐らく許認可も取らずに作ったのではないか。建築時点で合法という根拠はなにか。

答 当時、私は小学生で、状況はわからない。

問 屋根は不燃性の材料を使用していない。火災になったら延焼を拡大する装置になり一刻も早く改善すべきだ。

答 よく精査し市全体と調整する。

熊山英国庭園の駐車場の確保について

問 熊山英国庭園の過去2年間のイベント回数、入場者数は。イベント回数、入場者数は令和2年度20回、1万1949人、令和3年度23回、1万6523人である。

問 人を呼び以上駐車場の確保が必要で、困難を極めている現状をどう検討するのか。

答 駐車場整備には土地所有者の協力、財源確保が不可欠で今後の課題である。

問 積極的に工夫したイベントを企画しても駐車場の問題があり、民有地を借り、草刈り、ライオン引き、誘導員の配置など負担をしないと企画ができない。駐車場の確保を含め観光資源としての位置づけをどう考えるか。

答 赤坂の小学校の統合は市が提議してから10年を迎える。この間、地域の学校が統合されたあとの環境整備について検討委員会を開くなどしてきたのか。

答 検討委員会等は開催していない。



熊山英国庭園のイベントチラシ

議会ICT推進委員会

タブレット端末の本格運用の開始!!

10月の2度に渡る使用方法等の研修の後、11月、12月の2カ月間、紙資料との併用期間を経て、1月からタブレット端末の本格運用を開始しました。一部を除き、紙資料の配布はなくなり、タブレット端末で会議を行うことにしています。

また、議会事務局からの連絡方法をメールから既読確認機能の付いたチャットアプリに変更し、確認漏れが起こらないように改善しました。

完全ペーパーレス化を目標にしていますが、当初予算書、決算書等の他の資料と対照する頻度の高いもの、非開示情報が含まれる文書等は紙資料で配布をすることとし、それ以外は完全ペーパーレス化し経費削減に努めていきます。

11月、12月の委員会、本会議で使用した結果、議員からは、「各部から提供される資料が統一されていないため使い勝手

が悪い」「資料に書き込みをするのにタッチペンが適しているが政務活動費の対象にできないか」「1月からペーパーレス化するのには早急すぎないか」などの意見がありました。

1月から本格運用を予定しており開始することで、新たな課題が見つかると思われまます。引き続き当委員会で検討を行い、効果的な運用ができるよう進めていきます。



タブレット端末を使用している委員会

議会全員協議会

11月17日

主な協議・報告事項

・令和4年12月第6回赤磐市議会定例会について

12月5日

主な協議・報告事項

・赤磐市の新たなまちづくり（立地適正化計画の進捗状況等）について

12月20日

主な協議・報告事項

・タブレットの運用について

ようこそ赤磐市へ

令和4年11月11日に、埼玉県八潮市議会 福祉環境常任委員会があかいわハートフル太陽（複合型介護福祉施設 松木地内）の視察に訪れました。



編集後記

1995年、地方分権推進法が成立してから28年経ち、「住民に身近な行政はできる限り地方公共団体にゆだねる」となった。国と地方の関係が対等・協力に変わり、自治体の仕事も裁量権も広がった。しかし、自治体合併で、中心部以外の地域は寂れ、地方交付税も大幅に減らされた。新型コロナ対策では自治体に大きな負担がかかった。南海トラフ巨大地震など、いつ国土が分断されるかわからない。県単位・市町村単位で、食料やエネルギーの自給を可能にし、自治体の枠を乗り越える時ではないか。

自治体の運営に関わる議員として、様々なことに関心をもち、住民生活にプラスになるアイデアを出していきたい。この1年皆さんと一緒に頑張りたい。

広報広聴委員(広報部会)

- 部長 光成 良充
- 副部長 鼻岡 美保
- 委員 治徳 義明
- 委員 大口 浩志
- 委員 永徳 省二
- 委員 安藤 利博